

日本のデジタル化の現状に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 光ファイバの整備率（世帯カバー率）及び5G通信のサービスエリアを示す全国の人口カバー率はともに90%を超えており、デジタルインフラの整備が進んでいる。また、個人の年齢階層別にインターネット利用率を見ると、6～12歳から80歳以上までの全ての階層で90%を超えている。
2. デジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁が発足した。デジタル庁は、各種の行政手続のオンライン化を推進しており、また、オンラインによる選挙の投票について2023年度中に実現することを目標として掲げている。
3. 政府はデジタル社会に不可欠なマイナンバーカードの普及を進めており、健康保険証をマイナンバーカードと一体化した形に切り替える方針を示した。しかし、マイナンバーカードの全国の交付枚数率は2023年3月時点で50%に満たない。
4. 日本においてクレジットカードやコード決済などを使ったキャッシュレス決済比率は、新型コロナウイルス感染症の流行も影響し、上昇している。しかし、アメリカや韓国などに比べると低い水準にある。
5. デジタル・トランスフォーメーション（DX）に関する取組を進めている企業の割合は、日本の方がアメリカよりも高い。DXを進める上で日本企業においては、デジタル人材は十分に確保されているが、資金不足が最大の障壁となっている。

（正答 4）

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻とその影響に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. ロシアがウクライナに侵攻を開始すると、NATOはウクライナへの支持を表明し、ウクライナ軍への軍事訓練や武器供与を行った。侵攻の長期化を受けて、2022年後半にはNATOはウクライナ国内へ戦闘部隊を大規模に派遣することを表明した。
- イ. 北欧のスウェーデンとフィンランドは、ロシアによるウクライナ侵攻を機に、長年保ってきた軍事的非同盟の政策を転換し、NATOに加盟申請した。
- ウ. ロシアとウクライナはともに世界有数の小麦輸出国であったが、ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから両国からの小麦の輸出が激減し、これが世界的な食料不足と食料価格高騰の一因となった。
- エ. EUはロシアへの経済制裁として、2022年後半からはロシア産天然ガスの輸入を全面的に停止した。これを受けてロシアは、EUに対して天然ガスの輸入を再開するように求めた。
- オ. 日本は、ウクライナからの避難民の受入れに当たっては、日本に親族や知人がいる人だけを対象としている。ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから日本が受け入れたウクライナ避難民は、2022年末までの累計で100人程度である。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, オ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, エ
- 5. エ, オ

(正答 3)

水が入った三つのタンクA～Cがある。Aの水量は100Lであり、BとCの水量の比は2：3である。いま、30Lの水をこれら三つのタンクに分けて追加したところ、三つのタンクの水量の比は追加する前と同じになった。また、Aに追加した水量はBに追加した水量よりも2L多かった。水を追加した後のCの水量は何Lか。

1. 99L
2. 100L
3. 121L
4. 132L
5. 143L

(正答 4)